

第116期
報告書

株主のみなさまへ

2019 / 6 / Vol.57

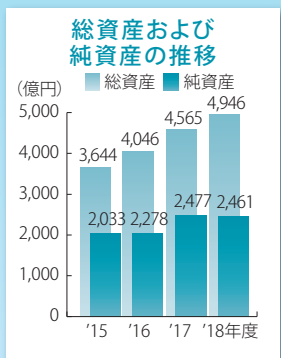
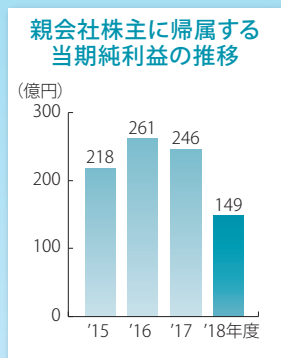
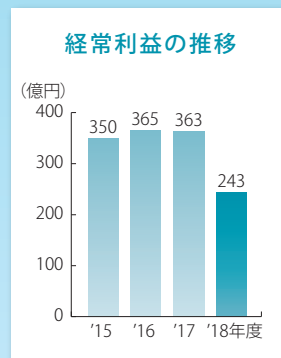
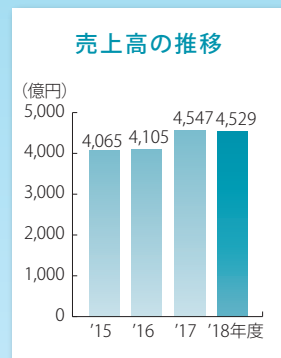


DOWA

証券コード:5714

	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)
売上高 (億円)	4,065	4,105	4,547	4,529
営業利益 (億円)	350	339	309	186
経常利益 (億円)	350	365	363	243
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	218	261	246	149
総資産 (億円)	3,644	4,046	4,565 ^{*4}	4,946
純資産 (億円)	2,033	2,278	2,477	2,461
1株当たり当期純利益 ^{*1} (円)	73.75	88.43	417.21	253.22
1株当たり配当金 ^{*1} (円)	18	18	90	90
1株当たり純資産 ^{*1} (円)	658.66	741.06	4,035.06	4,008.03
総資産経常利益率(ROA) ^{*2} (%)	9.4	9.5	8.4 ^{*4}	5.1
自己資本当期純利益率(ROE) ^{*3} (%)	11.4	12.6	10.8	6.3
設備投資額 (億円)	229	265	246	240
減価償却費 (億円)	151	157	172	186
有利子負債 (億円)	811	798	1,098	1,352

*1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しています。2017年度以降の「1株当たり当期純利益」「1株当たり配当金」「1株当たり純資産」は株式併合後の金額です。
 *2 ROAは経常利益を期中平均総資産で割って計算しています。
 *3 ROEは親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均自己資本で割って計算しています。
 *4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度については当該会計基準を遡って適用した後の数値です。



代表取締役社長
関口 明

2018年度 (2019年3月期) 連結経営成績と 今後の取り組み

2018年度の連結経営成績

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2018年度(2019年3月期)における当社グループの事業の状況と経営成績をご報告申し上げます。

自動車関連製品は、一部で中国市場の減速による影響を受けました。電子部品関連製品はスマートフォン向けにおいて需要が減少しました。新エネルギー関連製品は、中国向け需要減少の影響を受けました。相場環境については、為替、金属価格とも国際情勢を窺いながらの値動きとなりましたが、為替は概ね前期並みの水準となり、金属価格は前期と比べ亜鉛や銀などが下落しました。

当期は「中期計画2020」の初年度にあたり、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」の基本方針のもと、諸施策を着実に進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期並みの4,529億円となり、連結営業利益は前期比40%減の186億円となりました。連結経常利益は、同33%減の243億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同39%減の149億円となりました。

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

中期計画2020の期間(2018年度～2020年度)においては、1株当たり90円の安定した年間配当を維持した上で、利益水準に応じた増配を目指してまいります。

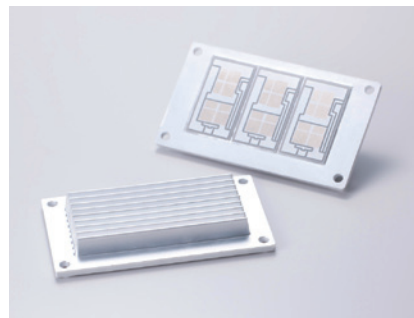
上記を踏まえ、当期の配当金については、前期と同額の1株当たり90円といたしました。

今後の取り組み

部門	中期計画2020の基本方針	担当事業	取り組み
環境・リサイクル	成長市場における事業拡大	海外事業	タイにおける有害廃棄物の処理拡大、インドネシアやタイにおける廃棄物処理施設の新設・拡張および業容の拡充
	既存ビジネスでの競争力強化	廃棄物処理事業	低濃度PCB廃棄物をはじめとする難処理廃棄物の処理拡大、溶融・再資源化の拡大に向けた廃棄物の増集荷
		土壌浄化事業	自然由来汚染土壌に対応した浄化法による受注拡大、国内の埋立処分場の新設・拡張
		リサイクル事業	リサイクル原料のグローバルな集荷の拡大、自動車リサイクルや家電リサイクルにおける処理推進
製錬	成長市場における事業拡大	PGM(白金族)事業 亜鉛事業	使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷拡大に向けた海外における原料集荷・サンプリング拠点の拡充 亜鉛の増産に向けた原料中不純物除去設備の建設推進、タイ拠点の生産能力増強および東南アジア向け拡販
	既存ビジネスでの競争力強化	貴金属銅事業 亜鉛事業	小坂製錬(株)におけるリサイクル原料など多様な原料の処理推進、すずの実収率向上および高純度化 自社製錬所向け原料の長期的な安定確保に向けたロス・ガトス 銀・亜鉛・鉛プロジェクトの開山、バルマー亜鉛・銅プロジェクトにおける探鉱活動の継続的推進
電子材料	成長市場における事業拡大	半導体事業	ヘルスケア機器向けや鮮度センサ向け新規LEDの特性向上およびサンプルワーク拡大
		電子材料事業	発電効率の高い新型太陽光パネル向け銀粉の拡販、コンデンサなどの電子部品向け導電性アトマイズ粉の拡販
		機能材料事業	次世代のアーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販、燃料電池材料の拡販
		研究開発	殺菌用途向け深紫外LEDの特性向上や半導体接合材料の量産化など新規製品の早期事業化
金属加工	成長市場における事業拡大	伸銅品事業	自動車の電動化・知能化やIoT関連電子部品の需要拡大を捉えた高特性銅合金の拡販、国内拠点の設備増強と増産、中国・タイ・台湾拠点を活用したアジア向け拡販
		めっき事業	メキシコならびにタイ拠点の本格稼働、日本やタイのめっきラインの生産性向上と増産
		回路基板事業	主力製品および新規製品の増産、鉄道向けおよび自動車向けの拡販
熱処理	成長市場における事業拡大	工業炉事業	国内外の自動車部品メーカー向け需要取り込みに向けた製品ラインナップの拡充、メンテナンス事業の収益力強化
		熱処理事業	国内拠点の生産性向上と増産、インドにおける新拠点の立ち上げ、中国・タイ・インドネシアにおける先行投資と収益力強化



タイの廃棄物処理拠点



金属-セラミックス基板



インドの熱処理新拠点

2019年度(2020年3月期)の見通し

2019年度(2020年3月期)の業績予想については、売上高は前期比20億円増の4,550億円、営業利益は前期比58億円増の245億円、経常利益は前期比56億円増の300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比50億円増の200億円を計画しています。今後もグローバル市

場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

損益計算書

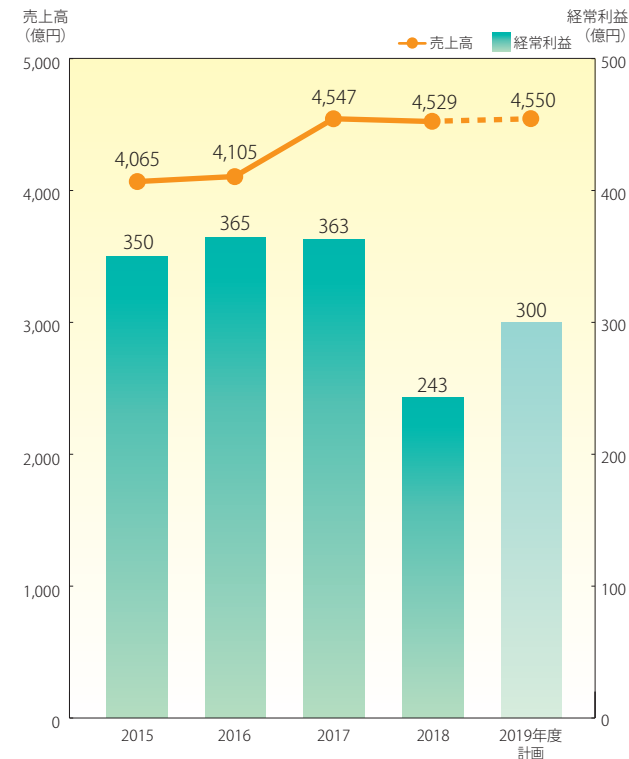
(単位:億円)

	2018年度実績	2019年度計画	増減
売上高	4,529	4,550	20
営業利益	186	245	58
経常利益	243	300	56
親会社株主に帰属する当期純利益	149	200	50

為替相場、金属価格

	2018年度		2019年度
	上期実績	通期実績	通期前提
為替 (¥/\$)	110.3	110.9	110.0
銅 (\$/t)	6,487	6,341	6,400
亜鉛 (\$/t)	2,824	2,746	2,800

これまでの業績推移と2019年度の計画



DOWAの亜鉛事業 ～長期・安定的な生産に向けて～

● 需要が拡大する亜鉛

亜鉛は鉄が錆びることを防ぐ性質をもつことから、めっき材料として、自動車やビルなどに幅広く使用されており、世界的に需要が拡大しています。DOWAグループでは、日本最大の亜鉛製錬所である秋田製錬(株)において亜鉛を年間21万トン生産し、増加する需要に応えています。

● 亜鉛の高效率な生産を目指して

当社は、かつて金・銀・銅・鉛・亜鉛など様々な金属を含有する「黒鉱」の鉱山を保有し、その鉱山に隣接する小坂製錬において、各種金属の生産を行っていました。しかし、亜鉛については、生産効率が低かったことから、亜鉛の生産をメインとする秋田製錬(株)を1971年に新設しました。

● 世界に類を見ないユニークな亜鉛製錬所

秋田製錬(株)は、亜鉛などの有価金属を原料鉱石から効率よく生産できる、「ハマタイト法」を世界で唯一実用化しています。「ハマタイト法」は、亜鉛を高效率に生産できることに加えて、原料鉱石中の有価金属を中間品として回収することができます。この中間品は小坂製錬で処理されることにより、金・銀・銅などの金属となり、社会へ供給されていきます。

このように複数の製錬所を組み合わせることにより、原料に含まれる様々な有価金属を高效率に生産し、限りある天然資源を有効に活用しています。



● 亜鉛事業の基盤強化

DOWAグループは、「日本最大の亜鉛製錬所を保有している」、「原料鉱石に含まれる様々な有価金属を高效率に回収できる」という強みを活かして亜鉛事業に注力しています。現在は「中期計画2020」における事業戦略に沿って、以下の取り組みを進めています。

① 生産能力の増強と持続可能性の担保

秋田製錬(株)は、旺盛な亜鉛需要に応えるため、年間生産能力を建設当初から段階的に引き上げてきており、現在は年間22万トンを目指しています。また、将来にわたり持続的に生産を行えるよう、設立以来活躍してきた主要生産設備の更新・新設を計画的に進めています。



秋田製錬の主要生産設備

② 原料鉱石の安定調達

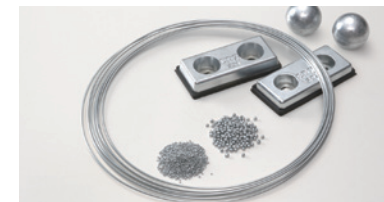
亜鉛原料鉱石の安定的な調達に向けて、メキシコにおいて、ロス・ガトス鉱山の開発工事を進めており、2019年7月の稼働開始を予定しています。また、鉄鋼メーカーから発生するリサイクル原料の集荷・処理を拡大し、資源循環型社会の構築に貢献しています。



ロス・ガトス鉱山の設備(建設中)

③ 海外へ販路拡大

主要ユーザーである鉄鋼メーカーの海外進出が進むなか、現地での亜鉛供給を拡大するため、2012年にタイに亜鉛加工工場を設立しました。東南アジアにおける自動車生産の拡大に対応して、生産能力を段階的に拡大しています。

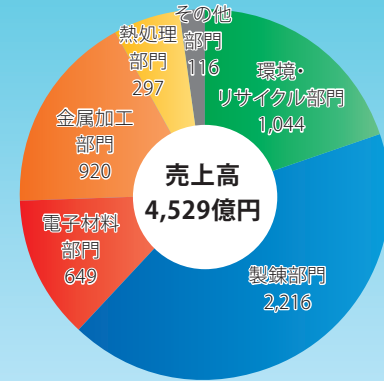


亜鉛加工品

DOWAグループは、今後も中長期的な視点に立った亜鉛事業の基盤強化施策に取り組むことにより、亜鉛を長期・安定的に社会に供給する責務を果たしていきます。

部門別の営業状況

部門別連結売上高構成 (2018年度)



※各部門の売上高には、連結調整による消去分715億円を含んでいます。

— 売上高 — 経常利益

製錬部門

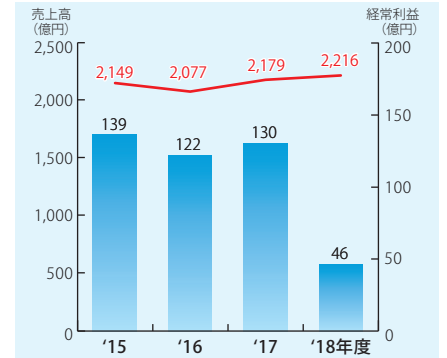
貴金属銅事業は、副産金属であるすずの実収率向上に取り組みました。PGM(白金族)事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が見込みを下回りました。亜鉛事業は、買鉱条件の悪化や電力単価上昇の影響を受けました。持分法適用会社では、小名浜製錬(株)などの利益が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比2%増の2,216億円、営業利益は同94%減の5億円、経常利益は同64%減の46億円となりました。



小坂製錬

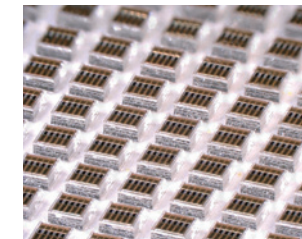
部門別連結売上高・経常利益の推移



電子材料部門

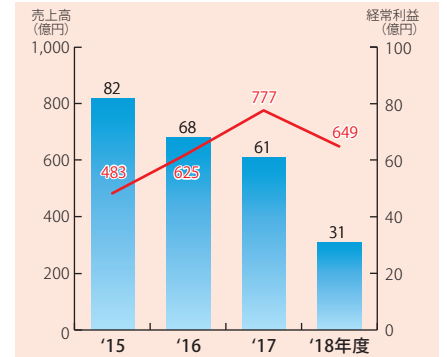
半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が減少しました。電子材料事業は、中国市場において太陽光パネル向け銀粉の需要が減少しました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の在庫調整が継続しました。新規製品の早期事業化に向けて、殺菌用途向け深紫外LEDや半導体接合材料などの研究開発費を増額しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比16%減の649億円、営業利益は同61%減の21億円、経常利益は同49%減の31億円となりました。



深紫外LEDチップ

部門別連結売上高・経常利益の推移



環境・リサイクル部門

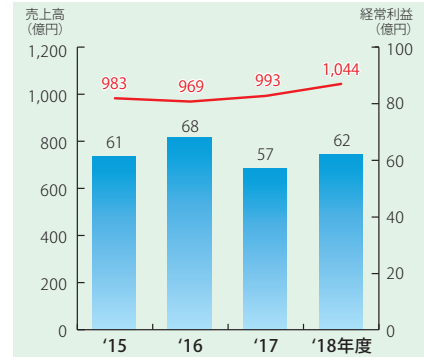
廃棄物処理事業は、国内の廃棄物発生が堅調に推移するなか、廃棄物の処理量は概ね前期並みとなりました。土壌浄化事業は、新たな浄化技術を採用した浄化法の受注拡大に努めました。リサイクル事業は、自社製錬所のリサイクル原料となる廃電子基板の集荷量を拡大し、自動車リサイクルや家電リサイクルにおいて処理量を増加させました。海外事業は、インドネシアにおける有害廃棄物の集荷増が寄与し、概ね前期並みの廃棄物処理高になりました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5%増の1,044億円、営業利益は同14%増の56億円、経常利益は同10%増の62億円となりました。



家電リサイクル

部門別連結売上高・経常利益の推移



部門別の営業状況

金属加工部門

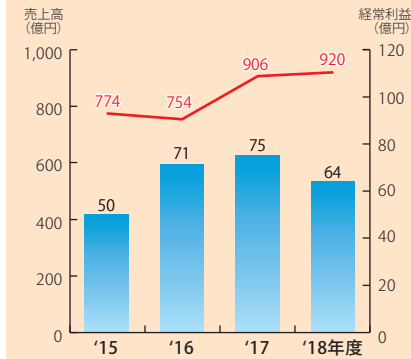
伸銅品事業は、自動車向けは堅調に推移し、スマートフォン向けは中国市場を中心に需要が減少しました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込みました。回路基板事業は、鉄道向けや自動車向けの拡販を進めたものの、産業機械向けの需要が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比2%増の920億円、営業利益は同14%減の62億円、経常利益は同15%減の64億円となりました。



めっき加工品

部門別連結売上高・経常利益の推移



熱処理部門

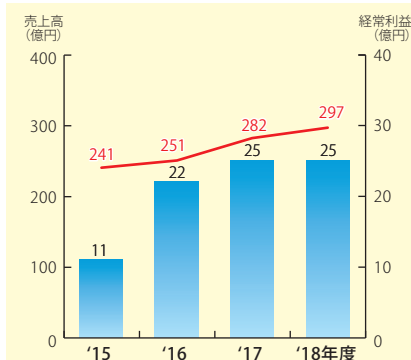
熱処理事業は、中国の自動車生産台数が減少した影響を受け受注が減少しました。工業炉事業は、新規設備の受注が増加し、国内外で設備メンテナンスの需要が拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5%増の297億円、営業利益は同7%減の24億円、経常利益は同3%増の25億円となりました。



工業炉製造

部門別連結売上高・経常利益の推移



地図で見るDOWAグループ

DOWAエコシステム(株)

- 1 蘇州同和資源综合利用有限公司(中国)
- 2 PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI (インドネシア)
- 3 Modern Asia Environmental Holdings Pte. Ltd. (シンガポール)
- 4 WASTE MANAGEMENT SIAM LTD. (タイ)
- 5 BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD. (タイ)
- 6 EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD. (タイ)
- 7 GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED (ミャンマー)

DOWAメタルマイン(株)

- 8 バンクーバー事務所(カナダ)
- 9 Cariboo Copper Corporation (カナダ)
- 10 NIPPON PGM AMERICA, INC. (アメリカ)
- 11 メキシコ事務所
- 12 MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V. (メキシコ)
- 13 Nippon PGM Europe s.r.o. (チェコ)
- 14 DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- 15 KEY METAL REFINING, LLC (アメリカ)
- 16 DOWA METALS & MINING AMERICA INC. (アメリカ)

DOWAエコシステム(株)

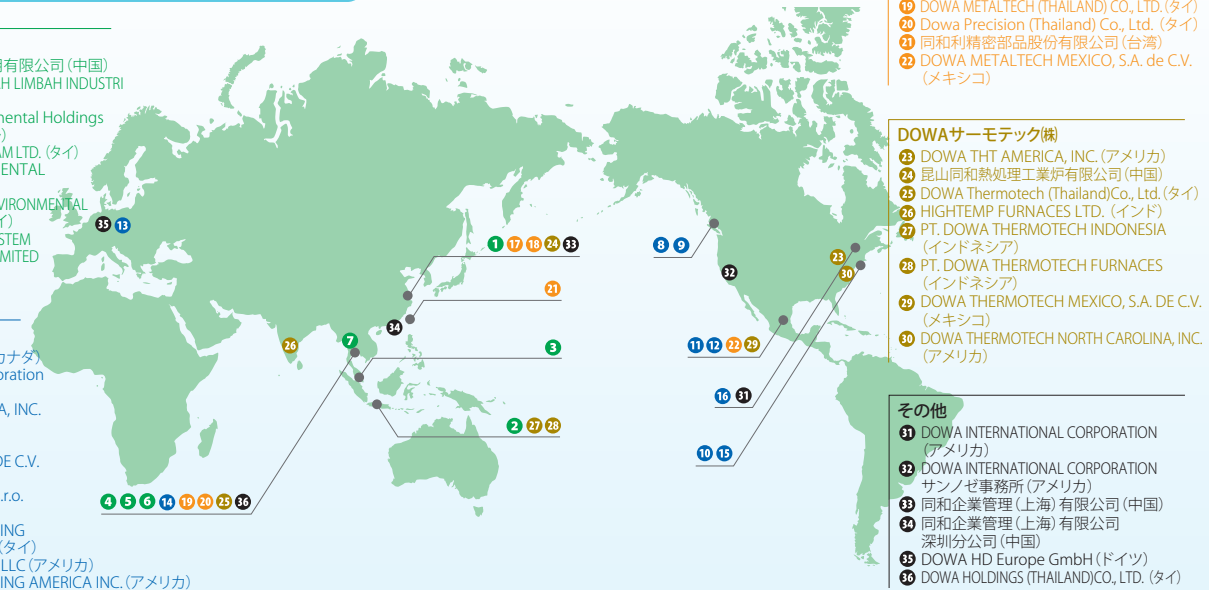
- 1 グリーンフィル小坂(株)
- 2 エコシステムリサイクル(株) 北日本工場
- 3 エコシステム小坂(株)
- 4 オートリサイクル秋田(株)
- 5 環境技術開発センター
- 6 エコシステム秋田(株)
- 7 エコシステム花岡(株)
- 8 株エコリサイクル
- 9 DOWA通運(株)
- 10 メルテックいわき(株)
- 11 メルテック(株)
- 12 エコシステムリサイクル(株) 東日本工場
- 13 エコシステムジャパン(株)
- 14 ジオテクノス(株)
- 15 イー・アンド・イー・ソリューションズ(株)
- 16 エコシステム千葉(株)
- 17 エコシステム山陽(株)
- 18 岡山鉱油(株)
- 19 エコシステムリサイクル(株) 西日本工場
- 20 エコシステム岡山(株)
- 21 バイオディーゼル岡山(株)
- 22 光和精鉱(株)
- 23 アクトビーリサイクル(株)

DOWAメタルマイン(株)

- 24 製錬技術研究所
- 25 小坂製錬(株)
- 26 株日本ピージーエム
- 27 秋田リサイクル・アンド・ファインパックス(株)
- 28 秋田製錬(株)
- 29 秋田ジंकソリユーションズ(株)
- 30 秋田レアメタル(株)
- 31 秋田ジंकリサイクル(株)
- 32 株アシックス
- 33 ジンクエクセル(株)

DOWAエレクトロニクス(株)

- 34 半導体材料研究所
- 35 DOWAセミコンダクター秋田(株)
- 36 電子材料研究所
- 37 DOWAエフテック(株)
- 38 機能材料研究所
- 39 DOWAエレクトロニクス岡山(株)
- 40 DOWA IPクリエイション(株)



DOWAメタルテック(株)

- 17 同和金属材料(上海)有限公司(中国)
- 18 同和新材料(上海)有限公司(中国)
- 19 DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- 20 Dowa Precision (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- 21 同和利精密部品股份有限公司(台湾)
- 22 DOWA METALTECH MEXICO, S.A. de C.V. (メキシコ)

DOWAサーモテック(株)

- 23 DOWA THT AMERICA, INC. (アメリカ)
- 24 昆山同和熱処理工業有限公司(中国)
- 25 DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- 26 HIGHTEMP FURNACES LTD. (インド)
- 27 PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA (インドネシア)
- 28 PT. DOWA THERMOTECH FURNACES (インドネシア)
- 29 DOWA THERMOTECH MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)
- 30 DOWA THERMOTECH NORTH CAROLINA, INC. (アメリカ)

その他

- 31 DOWA INTERNATIONAL CORPORATION (アメリカ)
- 32 DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンノゼ事務所(アメリカ)
- 33 同和企業管理(上海)有限公司(中国)
- 34 同和企業管理(上海)有限公司 深圳分公司(中国)
- 35 DOWA HD Europe GmbH(ドイツ)
- 36 DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

DOWAメタルテック(株)

- 41 新日本プラス(株)
- 42 豊栄商事(株)
- 43 DOWAハイテック(株)
- 44 DOWAパワーデバイス(株)
- 45 技術センター
- 46 DOWAメタル(株)
- 47 DOWAメタニクス(株)
- 48 TDパワーマテリアル(株)

DOWAサーモテック(株)

- 49 DOWAサーモエンジニアリング(株) 真岡工場
- 50 DOWAサーモエンジニアリング(株) 太田工場
- 51 DOWAサーモエンジニアリング(株) 浜松工場
- 52 DOWAサーモエンジニアリング(株) 浜松北工場
- 53 DOWAサーモエンジニアリング(株) 中京半田工場
- 54 DOWAサーモエンジニアリング(株) 滋賀工場
- 55 株セム
- 56 東熱興産(株)

その他

- 57 DOWAテクノリサーチ(株)
- 58 卯根倉鋳業(株)
- 59 秋田工管(株)
- 60 DOWAテクノロジー(株) 関東テクノセンター
- 61 本社
- 62 DOWAグループ名古屋支店
- 63 DOWAグループ大阪支店
- 64 DOWAテクノロジー(株) 西部テクノセンター
- 65 DOWAテクノエンジニア(株)
- 66 陽和工管(株)
- 67 DOWA興産(株)
- 68 DOWAグループ九州支店

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2017年度 2018.3.31	2018年度 2019.3.31	比較増減
資産の部			
流動資産	228,334	238,007	9,672
現金及び預金	16,935	20,118	3,182
受取手形及び売掛金	87,615	84,399	△3,216
たな卸資産	106,341	119,928	13,587
その他流動資産	17,442	13,561	△3,881
固定資産	228,196	256,675	28,479
有形固定資産	124,324	134,365	10,040
無形固定資産	9,010	7,714	△1,295
投資その他の資産	94,860	114,595	19,734
資産合計	456,530	494,683	38,152

流動資産のポイント

原材料及び貯蔵品が115億円、現金及び預金が31億円増加した一方で、流動資産その他が39億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比96億円の増加となりました。

固定資産のポイント

長期貸付金が231億円、有形固定資産が100億円増加した一方で、投資有価証券が69億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比284億円の増加となりました。

総資産のポイント

以上の結果、前連結会計年度末比381億円の資産増加となりました。

(単位:百万円)

科目	2017年度 2018.3.31	2018年度 2019.3.31	比較増減
負債の部			
流動負債	142,800	163,456	20,656
支払手形及び買掛金	37,338	43,449	6,111
短期借入金	44,402	36,885	△7,516
コマーシャル・ペーパー	25,000	29,000	4,000
一年内償還予定の社債	—	10,000	10,000
その他流動負債	36,059	44,121	8,062
固定負債	65,967	85,067	19,099
社債	10,000	10,000	—
長期借入金	30,424	49,355	18,931
その他固定負債	25,542	25,711	168
負債合計	208,767	248,524	39,756
純資産の部			
株主資本	221,980	230,395	8,415
資本金	36,437	36,437	—
資本剰余金	26,222	26,044	△178
利益剰余金	165,029	173,624	8,594
自己株式	△5,708	△5,710	△1
その他の包括利益累計額	16,835	6,818	△10,016
非支配株主持分	8,946	8,944	△2
純資産合計	247,762	246,158	△1,603
負債純資産合計	456,530	494,683	38,152

負債のポイント

有利子負債が254億円、その他流動負債が89億円、支払手形及び買掛金が61億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比397億円の増加となりました。

純資産のポイント

親会社株主に帰属する当期純利益を149億円計上し、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が84億円増加しました。また、その他の包括利益累計額が100億円減少し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し16億円減少しました。この結果、自己資本比率は48.0%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度 2017.4.1~ 2018.3.31	2018年度 2018.4.1~ 2019.3.31	比較増減
売上高	454,754	452,928	△1,825
売上原価	387,831	396,495	8,664
売上総利益	66,923	56,432	△10,490
販売費及び一般管理費	35,975	37,761	1,786
営業利益	30,948	18,671	△12,276
営業外収益	7,700	8,422	722
営業外費用	2,293	2,784	491
経常利益	36,355	24,309	△12,046
特別利益	381	1,067	686
特別損失	1,762	1,877	115
税金等調整前当期純利益	34,974	23,499	△11,475
法人税等	9,710	8,389	△1,321
非支配株主に帰属する当期純利益	570	123	△447
親会社株主に帰属する当期純利益	24,693	14,986	△9,706

損益計算書のポイント

売上高は前年並みの4,529億円、営業利益は前期比122億円減の186億円、経常利益は同120億円減の243億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同97億円減の149億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度 2017.4.1~ 2018.3.31	2018年度 2018.4.1~ 2019.3.31	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,125	37,555	26,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,010	△51,025	△17,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,087	15,944	△8,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△58	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,088	2,416	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	15,126	16,472	1,346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	257	112	△144
現金及び現金同等物の期末残高	16,472	19,002	2,529

営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

税金等調整前当期純利益234億円や減価償却費の計上186億円、仕入債務の増加58億円などがあった一方で、たな卸資産の増加134億円や法人税等の支払い79億円などにより、375億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

環境・リサイクル部門などを中心とした設備投資236億円や貸付けによる支出238億円などにより、510億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

有利子負債の増加219億円などがあった一方で、配当金の支払い56億円などにより、159億円の収入となりました。

取締役・監査役



代表取締役会長

山田 政雄



代表取締役社長

関口 明



取締役

光根 裕



取締役

松下 克治



取締役

加賀谷 進



取締役

川口 純



社外取締役

細田 衛士



社外取締役

小泉 淑子



監査役(常勤)

雪竹 克也



社外監査役(常勤)

小林 英文



社外監査役

武田 仁



社外監査役

江川 茂

執行役員



執行役員
DOWAエコシステム(株)
代表取締役社長

飛田 実



執行役員
DOWAメタルマイン(株)
代表取締役社長

須山 俊明



執行役員
DOWAエレクトロニクス(株)
代表取締役社長

鈴木 浩二



執行役員
DOWAメタルテック(株)
代表取締役社長

菅原 章



執行役員
DOWAサーモテック(株)
代表取締役社長

辻 隆治



執行役員
DOWAテクノロジー(株)
代表取締役社長

山田 潔



執行役員
DOWAマネジメントサービス(株)
代表取締役社長

若林 英一

会社概要

創 業	1884年9月18日	主な事業内容 環境・リサイクル事業、 製錬事業、電子材料事業、 金属加工事業、 熱処理事業
設 立	1937年3月11日	
資 本 金	364億37百万円	
DOWAグループ の社員数	約6,600人	

株式の状況

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済み株式の総数	61,989,206株
株 主 数	10,848名

大株主

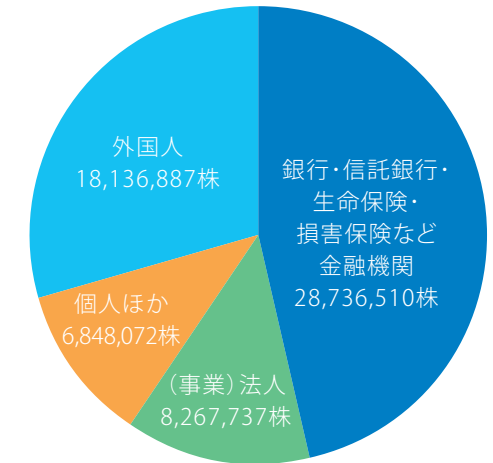
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10.16%
藤田観光株式会社	4.79%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS	4.04%
INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	
全国共済農業協同組合連合会	3.06%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2.46%
JFEスチール株式会社	1.87%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1.80%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.64%
株式会社みずほ銀行	1.60%

当社は自己株式1,888千株を保有しており、持分比率については、自己株式を控除しています。

主要子会社

- DOWA エコシステム(株) 環境・リサイクル事業会社
- DOWA メタルマイン(株) 製錬事業会社
- DOWA エレクトロニクス(株) 電子材料事業会社
- DOWA メタルテック(株) 金属加工事業会社
- DOWA サーモテック(株) 熱処理事業会社

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合しました。このグラフは株価と出来高を併合後の数値に調整して表記しています。

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告した日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
公 告 方 法	電子公告 (http://www.dowa.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株 主 名 簿 管 理 人 および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵 便 物 送 付 先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページアドレス)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021

東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX22階

電話番号 03-6847-1100

ホームページアドレス <http://www.dowa.co.jp>

表紙写真：DOWA/パワーデバイス(株)の社員

